

公共施設と社会インフラ対策セミナー

～公共施設等のマネジメントと再編およびアセットマネジメント規格ISO55001の概要～



自治体総合フェア：人口減少・超高齢社会の地域課題研究会とは

詳細・お申込 産業公共研究会⇒<http://www.noma.or.jp/lgf/> お知らせ

本会主催の「自治体総合フェア」では、毎年会期中に自治体来場者アンケートを実施し、自治体や地域の皆様が抱える緊急課題や能力開発についてご意見を伺っております。標記「自治体総合フェア」とは、これらの様々な課題を一つ一つ迅速に解決することをめざし、アンケート結果を分析し、展示会とは別日程にて実施する「課題解決型セミナー」です。特に、平成26年度は、最もご指摘の多かった「超高齢・人口減少社会における地域課題」を取り上げて、第一人者から解決策を学ぶセミナーをシリーズ化して実施いたします。是非ご参加をお待ちしております。

- <開催計画>
1. オープンデータ・ビッグデータ活用セミナー 平成26年11月26日(水)
 2. 公共施設と社会インフラ対策セミナー 平成27年1月26日(月)・27日(火)
 3. 地域包括ケアシステムセミナー(予定) 平成27年2月中旬



自治体総合フェア2015(第19回)開催案内

詳細・お問合せ 公式HP⇒<http://www.noma.or.jp/lgf/>

自治体経営の革新、業務の効率化、行政サービスの向上により、自治体と地域の課題解決を提案する展示会とカンファレンスを開催!

【会期】平成27年5月20日(水)～22日(金) 【会場】東京ビッグサイト・西展示棟西3ホール(東京都江東区有明3-11-1)

【展示会入場料】無料 【自治体カンファレンス・セミナー参加料】無料 皆様のご来場をお待ちしております。

来場の詳細案内は4月初旬より上記公式ホームページにてご案内します。ご希望の場合は招待券のご郵送もいたしますので、e-mailにてご連絡をお願いいたします。

お申込要領

対象 地方公共団体の都市政策・都市整備・施設管理・財務部・総合政策部・企画部・市長公室・行政改革部関連ご担当者、地方議会議員、行政関連団体・公共関係ご担当者

参加料 本研究会は、第1部・第2部の2日間参加が基本ですが、第1部または第2部のみの単独参加も可能です。

- 日本経営協会会員、自治体総合フェア2014関係者(1名)
第1部のみ参加12,960円/第2部のみ参加19,440円/第1部第2部参加31,320円(消費税込)
- 上記以外の方(1名)
第1部のみ参加14,040円/第2部のみ参加21,600円/第1部第2部参加34,560円(消費税込)

申込方法 ①FAXによるお申込み：下記申込書に必要事項をご記入のうえ下記へお申込み下さい。

②HPからのお申込み：<http://www.noma.or.jp/lgf/>「お知らせ」よりお申し込みください。

①②ともに、折り返し参加券および請求書を担当者宛にお送り致します。(開催日3日前までに参加券と請求書が届かない場合はご連絡下さい)

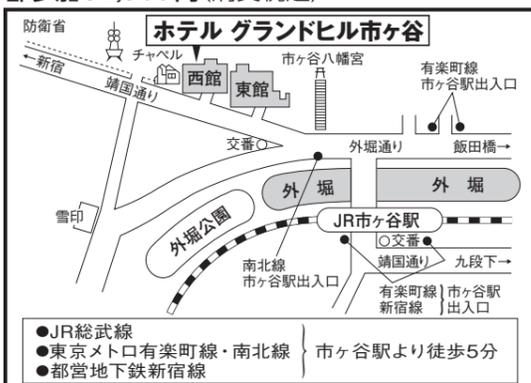
※本講座は定員になり次第締切らせていただきます。

※お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(開催日の3日前まで)にご連絡下さい。開催日の3営業日前以降のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお当日までご連絡なくご欠席の場合も100%のキャンセル料となります。

※昼食は各自でご自由におとりいただけます。

※参加者が少数、天災の場合等は、中止延期にさせていただきます場合があります。

入金方法 参加料は、開催日前日までに請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。この場合領収書の発行は省略し、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。



お申込みお問い合わせ先 一般社団法人日本経営協会 東京本部 コンベンショングループ 担当:嶋根(第1部)・福岡(第2部)
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL 03-3403-1338(直) FAX 03-3403-5716
E-mail: lgf@noma.or.jp URL: <http://www.noma.or.jp/lgf/>

一般社団法人日本経営協会 東京本部 コンベンショングループ行 申込日：平成 年 月 日
FAX (03) 3403-5716 ※NOMA記入 日本経営協会NOMA会員・LGF2014関係者 一般

人口減少・超高齢社会の地域課題研究会2「公共施設と社会インフラ対策セミナー」参加申込書

団体名	〒	電話	()	FAX	()
所在地	〒	内線		ご連絡担当者所属・役職	
フリガナ	所 属	フリガナ	フリガナ	フリガナ	
参加者氏名	所 属	フリガナ	フリガナ	フリガナ	
参加者氏名	所 属	フリガナ	フリガナ	フリガナ	
参加者氏名	所 属	フリガナ	フリガナ	フリガナ	
参加セミナー	右記の□に✓印をおつけください⇒ <input type="checkbox"/> 第1部のみ参加 <input type="checkbox"/> 第2部のみ参加 <input type="checkbox"/> 第1部第2部参加				
請求書宛先	<input type="checkbox"/> 団体名と同様 <input type="checkbox"/> 右記に請求書宛先を記載する⇒				

(通信欄)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内 ③ご不要な場合には□にチェックして下さい。——□不要

地方公共団体 資産管理・財務部・財政部 ご担当課長 様
施設管理・総合政策・企画部門 ご担当課長 様
都市政策・都市整備部門 ご担当課長 様
地方議会議員 様、行政団体ご担当者 様

自治体総合フェア：人口減少・超高齢社会の地域課題研究会2

公共施設と社会インフラ対策セミナー

～公共施設等のマネジメントと再編およびアセットマネジメント規格ISO55001の概要～

開催のご案内【緊急開催】

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会事業には、平素より格別なご協力を賜りまして厚くお礼申し上げます。

人口減少・超高齢社会の到来、東日本大震災の復興や自然災害の脅威、上昇の兆候だが実感を伴わない経済情勢、老朽化する社会インフラや公共施設など、自治体や地域を取り巻く環境は増々厳しくなっています。そのような中、地域住民が安心と活力を実感できる魅力ある地域社会の実現には、地域課題を緊急に解決する事が求められています。そこで、多種多様な地域の課題解決に向けて、斯界の第一人者や先進団体の方々をお迎えし、具体的解決策を学び・探り・交流する少人数制の研究会を開催いたします。

多数の公共施設や社会インフラは、高度経済成長期に建築され、その老朽化・耐震化が大きな問題となっております。また、大震災からの復興対策や予測される大規模地震や風水土砂災害等に対峙するBCP対策としても、効果的で効率的な対策を迅速に構築することが求められています。その解決には、自治体内の横連携・総合的な対応とともに、民間手法や民間戦略の活用による公民連携や、地域戦略による地域連携がさらに必要と考えます。

そこで、第1部では社会インフラ計画や運用において強力な実現手段である「アセットマネジメントシステムISO55001規格」の概要や構築方法を学びます。また、第2部では公共施設のマネジメントと再配置に向けた方策や具体的対策と先進的な自治体事例により、公共施設等総合管理計画の策定に向け、戦略的手法を習得し、地域課題の解決につなげる研究会を実施いたします。

公務ご多忙とは存じますが、この機会に是非関係各位の積極的なご参加をお待ちしております。 敬 具

日時 [第1部] 平成27年1月26日(月) 13:00~17:00
[第2部] 1月27日(火) 10:00~16:30

本研究会は、第1部・第2部の2日間参加が基本ですが、第1部または第2部のみの単独参加も可能です。

会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷 西館3階「ペガサス」・東館2階「琵琶」
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町4-1 TEL. 03-3268-0111(代)

講師
【第1部】「社会インフラにおけるISO55001について」
株式会社日本環境認証機構 顧問 山本 富夫氏
一般社団法人日本CSR協会 代表理事 渡瀬 裕哉氏
株式会社イー・キュー・マネジメント技研 代表取締役社長 前田 浩氏
【第2部】「公共施設のマネジメントと再編～公共施設等総合管理計画の方策～」
東京大学 公共政策大学院 特任教授/日本大学 経済学部 教授 中川 雅之氏
佐倉市 教育委員会教育総務課/前橋工科大学客員研究員 橋本 直子氏
浜松市 財務部資産経営課 副主幹 松野 英男氏

第1部 1月26日(月) 社会インフラにおけるISO55001について (13:00～17:00)

13:00～14:00 導入講義

事業メリットを引き出すISO55001の構築方法と我が国での課題と解決策

株式会社日本環境認証機構 顧問 山本 富夫氏

ISO55001は、社会インフラの計画、運用に対するベストプラクティスをまとめた要求事項である。このため、社会インフラを計画、運用する事業組織にとってISO55001認証は、利用者が納得できるサービスを、納得できる費用負担で、持続的に提供できる高度な経営能力を構築するための強力な実現手段である。また利用者によるその高度な経営能力を確信させるための有力な証明手段である。我が国では国交省が下水道分野で2013年度試行認証プロジェクトを先行的に推進し、2014年3月に初めての認証事例(仙台市、(株)水ing)を作ることができた。本講義では、このISO55001の特長、事業メリットを引き出す構築方法、我が国での課題を示す。



- 1. ISO55001認証の社会的意義 2. 2013年度試行認証で得られた知見に基づくISO55001要求事項の重要ポイント 3. 事業メリットを引き出すISO55001マネジメントシステムの構築方法 4. ISO55001認証の今後の課題

【略歴】山本 富夫(やまもと とみお)氏
1972 横浜国大工学部電気工学科卒業/1972～ 三菱電機(株)入社/1997～ 三菱電機(株) 情報システム製作所 システム生産管理部長/2001～ 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 情報システム部長/2011～ (株)日本環境認証機構 審査部次長/2012～ (株)日本環境認証機構 理事 (社会的責任、機能安全、アセットマネジメント担当)/2014～ (株)日本環境認証機構 顧問
【資格】
技術士(経営工学)/公認情報システム監査人(CISA)、事業継続インスティテュート公認資格(CBCI)/産業カウンセラー/(株)日本環境認証機構認定 主任審査員(情報セキュリティ、ITサービス、事業継続、アセットマネジメント)

14:10～15:10 講義①

アセットマネジメントシステム(AMS)：ISO 55001規格概要とその対応

一般社団法人日本CSR協会 代表理事 渡瀬 裕哉氏

ISO 55001：2014の規格の内容について全項目を説明します。この規格の制定や日本でのアセット(上下水道、道路、橋梁など)の問題への対応などの導入背景を理解して、AMSのPDCA サイクル構成を説明します。各項目の説明の中で、特に事例として下記について説明を加えます。



a) 組織目標と戦略的アセットマネジメント計画(SAMP)とAM計画の関係及びSAMPの事例 b) 資産のライフサイクルコスト管理方法の事例 c) 資産管理のリスク評価手順 d) 情報の要求事項について、アセットとして施設情報の事例 e) AMSを運用するために必要な規定・手順書・帳票類一覧(事例)

- 1. ISO 55001アセットマネジメントシステム(AMS)の導入背景 2. アセットマネジメントシステム(AMS)の関連用語 3. アセットマネジメントシステム(AMS) (ISO 55001)のPDCAプロセス 4. ISO 55001：2014概要と主要点の対応 5. 規定・手順書・帳票類一覧(事例)

【略歴】渡瀬 裕哉(わたせ ゆうや)氏
●2007年3月に早稲田大学大学院公共経営研究科卒業後、PRマネジメント株式会社を設立し、代表取締役役に就任。マーケティング・コミュニケーション業務に従事。●大学院卒業後、株式会社EQMLでCSR検証システムの開発に携わり、CSRコンサルを行い、2009年3月に同社の取締役役に就任。町田商工会議所のコンサルティング業務も展開中。2009年10月に設立の一般社団法人日本CSR協会の代表理事に就任。

【資格】
JCSRA登録CSR評価・監査員

15:20～17:00 講義②

ISO 55001：2014アセットマネジメントシステム(AMS) 推進方法及びAMSと他のマネジメントシステムの統合による経営効率化実現

EQML 株式会社イー・キュー・マネジメント技研 代表取締役社長 (一般社団法人日本CSR協会代表理事) 前田 浩氏

ISO 55001：2014に適合するアセットマネジメントシステム(AMS)の推進計画(案)を紹介し、その中の主要なプロセス①～⑩「①外部課題/内部課題の特定～⑥計画P～⑧運用D、⑨パフォーマンス監視C、⑩継続的改善A」の具体的な推進方法を紹介し、



外部及び内部課題を抽出する手法としてクロスSWOT分析による自治体の経営課題から分析したものを紹介します。下水道事業の目標計画表の事例から各ISO領域との関連、ライフサイクルコスト管理方法、アセットのリスク評価方法、他のマネジメントシステムとの統合方法を紹介し、

- 1. アセットマネジメントシステム(AMS)推進計画(主要なプロセス①～⑩) 2. 自治体のクロスSWOT分析による外部及び内部の課題抽出方法 3. AM方針事例とAMSの「規格要求内容と関連部門との関係」事例 4. 下水道事業のISO分野別の目標設定の例 5. ライフサイクルコスト「下水道長寿命化対策事例」と「リスク評価方法」 6. AMSを中心とした他のマネジメントシステムとの統合マネジメントシステムフロー

【略歴】前田 浩(まえだ ひろし)氏
EQML 株式会社イー・キュー・マネジメント技研 代表取締役社長 (一般社団法人日本CSR協会代表理事)
●NECで通信システムの開発、設計に従事、中米技術駐在、信頼性品質管理部長、分身会社で、多数のISO9001、14001認証取得のコンサルに従事。
●1999年12月にイー・キュー・マネジメント技研を設立し、代表取締役社長に就任。2003年に専門家集団のテクニカルパートナーセンター(TPC)を設立し、ISO26000(CSR)、ISO9001(品質)、14001(環境)、27001(ISMS)、22301(BCMS) マネジメントシステム構築、生産性向上等のコンサル、教育事業を展開。自治体向け社会的責任(GSR)、ISO55001(AMS) 支援開始。●ISO、CSR診断などを含め250社以上のコンサルを実施。●東京/大阪の各種展示会、自治体総合フェアなどにCSR商品出展、CSR講演を実施●「ISO26000を睨んだ社会的責任の現実的な取り組み(見える化!)」(イー・キュー・マネジメント技研)及びCSRイノベーション「企業構造の診断・改革」(生産性出版) など著書・投稿多数。

第2部 1月27日(火) 公共施設のマネジメントと再編 (10:00～16:30)

10:00～10:05 開催にあたって

10:05～12:00 基調講義(講義・質疑・交流)

少子高齢化時代の都市と公共施設の再編

東京大学公共政策大学院 特任教授 日本大学 経済学部 教授 中川 雅之氏

人口増加、都市成長時代に対応する形で、都市自治体のみならず日本の行政システム自体が、都市の公共施設・インフラストックの増加を促進する体制を作り上げた。一方、作り上げたストックを維持更新するための仕組みは不十分なものが用意されておらず、ストック縮小のための仕組みは皆無に近い。このため、大多数の都市自治体においては、不十分な管理状態のストックが放置され、それ自体が住民の厚生水準を引き下げているだけでなく、財政的にも大きな負担となっている。このような状態を改善する、「パブリックリアルエステートマネジメント」という公共施設の再編手法と将来の都市政策の方向性を講義する。



【略歴】中川 雅之(ななかわ まさゆき)氏
昭和59年京都大学経済学部卒業。平成15年経済学博士(大阪大学)取得。昭和59年4月、建設省入省。大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市地域整備局都市開発融資推進官などを経て、平成16年4月より現職。平成23年から東京大学客員教授を兼ねる。専門は都市経済学。最近の研究テーマは少子高齢化や施設の老朽化を見据えた都市計画の設計など。主な著書に「都市住宅政策の経済分析」(日経・経済図書文化賞)、「公共経済学と都市政策」がある。

12:00～13:00 昼食(各自にてご自由におとりいただきます)

13:00～14:30 自治体事例1(講義・質疑・交流)

佐倉市におけるFMの取り組み～今日の前にあるFMから始めよう～

佐倉市 教育委員会教育総務課(元 資産管理経営室FM推進班所属) 前橋工科大学客員研究員 橋本 直子氏

佐倉市では平成19年度よりFM(ファシリティマネジメント)に取り組んでいます。情報の一元化、インハウスエスコといったFM導入当初の取り組みと共に施設の集中化などによるコストの削減やファシリティの向上を行った事例や、官民連携の事例として小学校の水泳授業の民間委託や、女性職員の視点から取り組んでいる自治体連携などを御紹介します。



- 1. 集中化の事例～全体最適化を目指して～ 2. 官民連携の取り組み～節電から水泳授業委託へ～ 3. 自治体連携の取り組み～アイデアの共有、女性の目線から～ 4. 質疑応答

【略歴】橋本 直子(はしもと なおこ)氏
成田市役所を経て、平成12年より佐倉市役所に勤務。平成20年に資産管理経営室(当時管財課)へ異動し、FM保全班にて営繕業務を行いながらファシリティマネジメントにも携わり、FM推進班にて本業としても担当。平成26年度より佐倉市教育委員会教育総務課へ異動。施設維持管理業務を行いながら、各地でファシリティマネジメントの普及に努めている。

14:45～16:15 自治体事例2(講義・質疑・交流)

社会インフラが抱える課題への対応策を考える～浜松市の取り組みを通じて～

浜松市 財務部資産経営課 副主幹 松野 英男氏

全国の自治体で「公共施設等総合管理計画」の策定の動きが始まっています。一方で、計画の策定が目的化される懸念もあります。計画策定から実行までのプロセスや考え方、進めるに当たっての課題や解決法等、入口から出口までのフェーズ毎に、本市の具体的な事例をふまえながらご紹介いたします。



- 1. 環境整備(推進体制・データベース化) 2. 計画 3. 実施(施設評価・再配置・進捗管理) 4. その他(活用・民活・広域・まとめ)

【略歴】松野 英男(まつの ひでお)氏
1995年、浜松市役所採用。管財課、企画課を経て、資産経営課設立当初から資産経営業務に従事。総務省自治大学校、国土交通大学校、各種研修会及びセミナー講師。国土交通省「都市のリノベーションのための公的不動産活用検討委員会」、一般社団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)「公民連携調査研究会」委員、公民連携アドバイザー歴任。自治体フォーラム、JFMAジャーナルなどへの執筆等。

16:15～16:30 まとめ・終了